

2019年5月16日

各位

会社名 日本テクノ・ラボ株式会社
代表者 代表取締役社長 松村 泳成
(コード番号：3849 札幌取引所アンビシヤス)
問合せ先 管理部長 鈴木 孝男
電話番号 03-5276-2810

中期経営計画策定のお知らせ
～Next Stage 2022 (2020年3月期～2022年3月期)～

当社は、会社規模よりも独創性を重視し、ソフトウェア、システム開発を通じて社会の進化に貢献することにより企業価値を創造し、ステークホルダーの皆さまに信頼していただくための努力を惜しまず事業を推進しております。

この度、新たな成長ステージに向け、中期経営計画「Next Stage 2022」(2020年3月期～2022年3月期)を策定しましたのでお知らせいたします。

記

■中期経営計画のポイント

1. 外部環境認識

2011年にドイツにおいてインダストリー4.0が提唱されて以降、インターネットを通じたモノとモノとのつながりはIoTの進展により益々強くなっております。

2020年にサービス提供が本格化される見通しの第5世代移動通信システム(5G)により、モノとモノとのつながりは更に進み、新しいサービスの出現が想定されるだけでなく、通信システム、センサー、カメラなど周辺機器を制御するシステムにも大きな変革が必要となっておりまいます。また、5Gが実現する世の中においては、利便性が格段に上昇する反面、セキュリティにおいてもより一層の強化が求められます。

2. 経営方針

当社では、このような経済環境の変化を好機と捉え、当社が持つ高い技術力とこれまで蓄積してきた多くの固有技術、希少技術を活用し、高度で付加価値の高いソフトウェア、システム開発によりお客様の問題解決・価値向上を図ることにより企業価値の拡大に取り組んでまいります。

中期経営計画においては以下の点を基本方針とし、収益の拡大、株主価値向上を追求してまいります。

- ◆ フォローの外部環境を活かした積極経営
- ◆ 高い開発力、技術力による高付加価値ソフトウェア、システムの開発
- ◆ 少数精鋭

① フォローの外部環境を活かした積極経営

5G社会においては、ハードのみならず、各種機器を制御するソフトウェア、システムへの投資も活発化されることが想定され収益機会の増大が見込めることから、積極的なR&Dを展開するとともに営業力強化により収益拡大を図る。

② 高い開発力、技術力による高付加価値ソフトウェア、システムの開発

当社の主力事業であるプリンタコントローラ及び映像セキュリティ、情報セキュリ

ティ、ストレージソリューションの分野において、今後お客様の求める技術水準は益々高まることが想定されるため、当社がこれまで蓄積してきた多くの固有技術、希少技術を活用し、高度で付加価値の高いソフトウェア、システム開発によりお客様の問題解決・価値向上を図ることにより収益拡大を図る。

③ 少数精鋭

当社は全従業員 30 名ならずと少数ながら、大半がエンジニアであり、その技術レベルは国内トップレベルを誇る。少数精鋭によるスピーディな取り組みにより、ローコスト、ハイクオリティのサービスの提供を可能にする。

3. セグメント別事業環境

■ イメージング&プリンタコントローラ事業

業務用高機能プリンタ大手である株式会社シンクラボラトリー（本社：千葉県柏市 代表取締役：重田龍男）の次期グローバル戦略モデルへ採用されるなど、継続的な受注が見込まれる。

■ セキュリティ事業（映像）

印刷物に対する情報管理意識の高まりから、大手金融機関、自治体を中心に導入が進んでおり、今後も受注拡大が見込まれる。

■ セキュリティ事業（情報）

空港、高速道路、ダム、発電所など、比較的大規模で複数の映像機器システムを使用するインフラ施設における需要が旺盛。本格的な 5 G の時代に向けリアルタイム性を意識した報道関係からの需要も拡大している。

■ ストレージ事業

医療機関係、報道機関係を中心に、過去から蓄積する大量のデータを「長期間」「安全」に「低コスト（省電力）」で保管したいというニーズからビッグデータの安全な保管方法としての需要が拡大中。

4. 数値目標

	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画	2021年3月期 計画	2022年3月期 計画
売上高	757,240	900,000	1,050,000	1,300,000
営業利益	100,882	150,000	300,000	450,000
経常利益	54,403	150,000	300,000	450,000
当期純利益	38,886	80,000	200,000	300,000
営業利益率(%)	13.3	16.7	28.6	32.1
ROE (%)	3.6	7.2	16.0	20.0
配当金 (円)	0	5	30	50
配当性向 (%)	-	10.0	24.0	27.0

以上

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。